

会 規 集

目 次

規 約	1～ 7
会計規程	8～10
専門委員会規程	11～13
申し合わせ事項	14～18

山口県ソフトテニス連盟

山口県ソフトテニス連盟 規約

(平成27年2月14日施行)

第1章 総 則

(名 称)

第1条 本連盟は、山口県ソフトテニス連盟（以下「連盟」という。）と称し、
英文名では、Yamaguchi Soft-Tennis Association（略称Y. S. T. A）という。

(事務所)

第2条 連盟の事務所は、原則として理事長所在地に置く。

(上部団体への加盟)

第3条 連盟は、公益財団法人日本ソフトテニス連盟及び公益財団法人山口県
体育協会に加盟する。

第2章 目的及び事業

(目 的)

第4条 連盟は、山口県のソフトテニス競技の統一組織とし、ソフトテニス競
技の普及及び振興を図り、県民の心身の健全な発達に寄与することを目的と
する。

(事 業)

第5条 連盟は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) ソフトテニス競技の普及及び発展に関すること。
- (2) 競技会、講習会、研修会等の開催に関すること。
- (3) 指導者の育成に関すること。
- (4) 県代表選手の選考及び派遣に関すること。
- (5) その他連盟の目的達成に必要な事業実施に関すること。

第3章 加盟団体

(加盟団体)

第6条 連盟の加盟団体は、次のとおりとする。

- (1) 山口県内の市町又は郡を統括するソフトテニス競技団体（以下「競技団体」
という。）
- (2) 山口県中学校体育連盟ソフトテニス部（以下「中体連」という。）
- (3) 山口県高等学校体育連盟ソフトテニス部（以下「高体連」という。）
- (4) 山口県学生ソフトテニス連盟（以下「学連」という。）

- (5) 山口県レディースソフトテニス連盟（以下「レディース連盟」という。）
 - (6) 山口県教職員ソフトテニス連盟（以下「教職員連盟」という。）
 - (7) 山口県小学生ソフトテニス連盟（以下「小学生連盟」という。）
 - (8) 山口県シニアソフトテニス連盟（以下「シニア連盟」という。）
- 2 前項第 1 号に規定する競技団体の単位は、原則として市町又は郡とし、自ら運営する組織及び能力を有するものでなければならない。
- 3 前項の競技団体の単位の規定に適合しない市町又は郡連盟は、近隣の市町又は郡連盟において、地理的条件、相互の交流状況等を考慮して、これを包含する。

（加 盟）

第 7 条 連盟に加盟しようとする団体は、加盟申込書を会長に提出し、理事会の承認を得なければならない。

（脱 退）

第 8 条 連盟を脱退しようとする団体は、事由を記載した脱退届を提出し、理事会の承認を得なければならない。

第 4 章 役員、評議員等

（役 員）

第 9 条 連盟に次の役員を置く。

- (1) 会 長 1 人
- (2) 副会長 若干人
- (3) 理事 28 人以内
- (4) 監事 2 人

2 理事のうち、理事長を 1 人、事務局長 1 人及び副理事長を若干人置くことができる。

（役員を選任、辞任等）

第 10 条 会長及び副会長は、理事会の推薦に基づき評議員会において選任する。

- 2 理事は、別表 1 の理事選出基準のとおりとし、評議員会の承認を得て会長が委嘱する。
- 3 監事は、理事会の推薦に基づき評議員会の承認を得て会長が委嘱する。
- 4 理事長、事務局長及び副理事長は、理事の互選による。
- 5 役員が辞任するときは、会長の許可を得なければならない。
- 6 役員は、職務上の義務違反その他役員たるに相応しくない行為があると認められたときは、理事会の構成者の定数の 3 分の 2 以上の決議により、役員を解任することができる。

(役員職務)

- 第11条 会長は、連盟を代表し、会務を総括する。
- 2 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるときはその職務を代行する。
 - 3 理事長は、会長及び副会長を補佐し、会務を執行する。
 - 4 事務局長は、理事長を補佐し、会計を担当する。
 - 5 副理事長は、理事長を補佐し、会務を分担して執行する。
 - 6 理事は、会務について審議し、必要により会務を分担する。
 - 7 監事は、会計及び会務の執行状況を監査する。

(役員任期)

- 第12条 連盟の役員任期は、2年とし再任を妨げない。
- 2 補充役員任期は、前任役員残任期間とする。

(評議員)

- 第13条 連盟に評議員を置く。
- 2 評議員は、第6条第1項の規定に基づく加盟団体を代表する者（加盟団体の理事長又はそれに準ずる者）各1人とする。ただし、役員と兼務できない。
 - 3 評議員任期は、前条の規定を準用する。
 - 4 評議員の変更は、会長に届けなければいけない。

(名誉会長、顧問及び参与)

- 第14条 連盟は、必要により名誉会長、顧問及び参与を置くことができる。
- 2 名誉会長、顧問及び参与は、理事会において推薦し会長がこれを委嘱する。
 - 3 名誉会長、顧問及び参与は、会長の諮問に応ずるとともに、連盟の目的、事業に対して側面的な支援を行うものとする。

第5章 評議員会及び理事会

(会議)

- 第15条 連盟の会議は、評議員会及び理事会とする。

(評議員会)

- 第16条 評議員会は、評議員をもって構成する。
- 2 評議員会は、定例会と臨時会とし会長がこれを招集する。
 - 3 定例会は、毎年2月に招集する。
 - 4 臨時会は、会長が必要と認める場合又は評議員定数の4分の1以上の者から付議すべき事項を示して招集の請求があつた場合に招集する。
 - 5 評議員会の議長は、その評議員会において、出席した評議員の互選により選任する。
 - 6 評議員会は、評議員の定数の2分の1以上の出席をもって成立し、議事は出席者の過半数でこれを決定する。ただし、可否同数のときは、議長の決す

るところによる。

- 7 評議員会に出席できない評議員は、評議員会に対し、書面、電子メール又はファクシミリによって、議決事項についての表決をすることができる。この場合においては、書面、電子メール又はファクシミリによって表決した評議員は、評議員会の定足数の算定については評議員会に出席したものとみなす。
- 8 会長が必要と認めるときは、評議員会の表決に代えて、全評議員に対し議決事項についての賛否の意見を求めることができる。この場合において、その議決事項について賛成した評議員の数が評議員の現在数の半数を超えるときは、当該議決事項が可決されたものとする。

(評議員会の議決事項)

第17条 評議員会は、次に掲げる事項を議決しなければならない。

- (1) 会長及び副会長の選任
- (2) 理事及び監事の承認
- (3) 各年度の事業計画及び予算の承認
- (4) 各年度の事業報告及び決算の認定
- (5) 本規約の改正
- (6) その他重要事項の承認

(理事会)

第18条 理事会は、会長、副会長及び理事をもって組織し、次に掲げる事項を審議し、評議員会での議決事項に従い執行する。

- (1) 評議員会に付議すべき事項
 - (2) 連盟の会務執行に関する事項
 - (3) 専門委員会の設置に関する事項
 - (4) 規程等の制定、改正及び改廃に関する事項
 - (5) 役員等の派遣に関する事項
 - (6) その他会長が付議した事項
- 2 理事会は、必要に応じて会長が招集する。
 - 3 理事会の議長は、会長があたる。
 - 4 理事会は、構成者の定数の2分の1以上の出席をもって成立し、議事は出席者の過半数でこれを決定する。ただし、可否同数のときは、議長の決するところによる。
 - 5 理事会は、必要により他の役員等の出席を求めることができる。
 - 6 会長は、第4項の規定にかかわらず、軽微な事項及び緊急事項については、書面によって賛否を求め、理事会にかえることができる。

(議事録)

第19条 会長は、理事長に連盟の会議の議事録（以下「議事録」という。）を作成させ、これを永年保存しなければならない。

2 議事録に署名する者は2人とし、議長が会議において指名する。

3 何人も、議事録の閲覧を会長に請求することができる。

第6章 専門委員会

（専門委員会）

第20条 連盟の事業を遂行するため、専門委員会（以下「委員会」という。）を置くことができる。

2 委員会の種類及び運営に関する事項は、会長が別に規程で定める。

第7章 会計

（事業年度及び会計年度）

第21条 連盟の事業年度及び会計年度（以下「事業年度等」という。）は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。

（会計の処理）

第22条 連盟の会計は、予算に基づいて、理事長の責任においてこれを執行する。なお、事務局長は、理事長の指示するところにより、過誤のないようこれを処理する。

（会計の区分等）

第23条 連盟の会計は、一般会計と特別会計とする。

2 特別会計は、必要により理事会の承認を経てこれを設置する。

3 連盟は、必要により基金を設けることができる。

（事業計画及び予算）

第24条 会長は、毎事業年度等の事業計画及び予算を作成し、理事会の承認を経て、年度開始前に評議員会の議決を経なければならない。また、補正予算を作成したときも同様とする。

（事業報告及び決算）

第25条 理事長は、事業年度等終了後、速やかに毎事業年度等の事業報告及び決算を作成し、会長に提出しなければならない。

2 会長は、前項の事業報告及び決算を監事に提出し監査を受け、理事会の承認を経て、評議員会の認定に付さなければならない。

（経費の支弁）

第26条 連盟の経費は、次に掲げる収入により支弁する。

(1) 会費

(2) 参加料

- (3) 補助金
- (4) 寄付金
- (5) その他収入

(会費等)

第27条 加盟団体の会費は、別表2に定める。

- 2 前項の会費は、毎年6月末日までに納入しなければならない。
- 3 前条で規定する参加料は、毎年度評議員会で決定する大会実施要領に基づく。

(支出)

第28条 連盟の経費の支出は、議決された予算に基づき理事長が執行する。

- 2 支出する予算がない場合は、会長の承認を経て、予備費又は費目流用で支出することができる。

(規程への委任)

第29条 前各条に定めるもののほか、会計に関し必要な事項は、会長が別に規程で定める。

第8章 補 則

(規程等への委任)

第30条 連盟に必要な運営事項等については、会長が別に定める。

附 則

この規約は、平成27年2月14日から施行する。但し、第21条に定める会計年度については、平成26年1月1日より適用する。

別表1 (第10条関係)

理事選出基準

区 分	人 数
競技団体からの推薦 (下関地区)	1人
競技団体からの推薦 (萩、長門、美祢地区)	1人
競技団体からの推薦 (防府、山口、宇部、山陽小野田地区)	1人
競技団体からの推薦 (周南、下松、光地区)	1人
競技団体からの推薦 (岩国、柳井、周防大島、熊毛地区)	1人
中体連からの推薦	1人
高体連からの推薦	1人

理事会からの推薦（理事長、事務局長、副理事長、学 識経験者、専門委員会委員長ほか）	16人以内
--	-------

別表2（第27条関係）

会 費

年間会費（円）	加 盟 団 体
60,000	周南市
55,000	下関市、宇部市
50,000	岩国市、高体連
35,000	山口市、防府市、
30,000	光市、下松市、柳井市、山陽小野田市、教職 員連盟、シニア連盟
25,000	萩市、長門市、美祢市、レディース連盟
20,000	周防大島町、熊毛郡、中体連、小学生連盟
10,000	学連

山口県ソフトテニス連盟 会計規程

(平成27年2月14日施行)

第1章 総 則

(目 的)

第1条 この規程は、山口県ソフトテニス連盟（以下「連盟」という）規約第29条の規定に基づき、連盟の会計、基金及び旅費に関して必要な事項について定める。

第2章 会 計

(収 入)

第2条 金銭を受け取ったときは収入調書を作成し、これに当該金銭を添えて事務局長に払い込むものとする。この場合、収入の根拠を明らかにしなければならない。

2 事務局長は収入調書と金銭を照合し、金銭出納帳及び科目別仕訳台帳に記入する。

(支 出)

第3条 金銭を支出するときは、請求書等で支払額を明らかにし、事務局長に支払いを依頼する。この場合、事務局長は、支払調書を作成する。

2 事務局長は、支払調書に基づいて支払いを行い、同時に金銭出納帳及び科目別仕訳台帳に記入する。

3 前条第1項及び第2項の規定にかかわらず、支払い依頼者が立替払いをしたときは、支払伝票の支払い先をその立替払者とし、その領収書を添付して事務局長に支払いを依頼するものとする。

(金銭の保管)

第4条 金銭は預金及び現金で事務局長がこれを保管する。その場合、手許現金は必要限度に止めるように配慮する。

2 預金は原則として事務局長名義をもって独立した口座を設け、連盟以外の金銭はこれに含まないものとする。

(帳票の管理)

第5条 事務局長は、常に帳票を整理し収支を明確にしておかなければならない。また、監事から請求があった場合はいつでもその監査に応じなければならない。

(特別会計)

第6条 連盟が特別会計を設けた場合、この規程の定めに準ずる。

第3章 基金

(基金の目的)

第7条 連盟は、その事業推進に必要な健全にして安定した財政基盤を確立する目的をもって基金を設ける。

(積立て)

第8条 基金として積み立てる額は、一般会計歳出予算に定める額とする。

(管理)

第9条 事務局長は、基金に属する現金を理事長名義でもって、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により保管しなければならない。また、当該現金を必要に応じ最も確実かつ有利な有価証券に代えることができる。

(運用益金の処理)

第10条 基金の運用から生ずる収益は、一般会計予算に計上して、この基金に繰り入れるものとする。

(処分)

第11条 基金は、次の各号のいずれかに該当する場合に限り、予算の定めるところによりその全部又は一部を処分することができる。

- (1) 経済事情の著しい変動等により、財源が著しく不足する場合において当該不足額をうめるための財源に充てるとき。
- (2) 連盟が主催、主管する全国大会等の引き受けのため生じる経費その他必要やむを得ない理由により生じた経費をうめるための財源に充てるとき。

第4章 旅費

(旅費の支給対象者)

第12条 連盟規約第9条に規定する役員及び評議員が出張したときは、旅費を支給する。

2 理事長の依頼に応じ、業務の遂行を補助するため出張したときは、その者に対し旅費を支給する。

(支給基準)

第13条 旅費の支給基準は次のとおりとする。

- (1) 旅費は、最も経済的な通常の経路及び方法により計算する。ただし、天災その他やむを得ない事由のためこれにより難しい場合には、現によった経路及び方法により計算する。
- (2) 旅費の種類は、鉄道賃、船賃、航空賃、車賃及び宿泊料とし、実費を支給する。ただし、宿泊料は1万円以内とし、車賃の額は1キロメートルにつ

き30円とするが、行動の必要によりやむを得ずタクシーを使用したときはその実費を支給する。

(条 件)

第14条 この規程による支給の条件は次のとおりとする。

- (1) 連盟以外の団体から旅費の支給があるときは支給しない。ただし、その旅費がこの規程の支給額に達しないときは、その不足額を支給する。
- (2) 大会の役員は連盟（理事長）が招請した場合のみ支給するものとする。ただし、当人がその大会に出場する場合は支給しない。
- (3) 講習会等の講師及び指導員として派遣したときは、その会の費用として講師、指導員費が支弁されているときはそれによるものとし、重複して支給しない。
- (4) 宿泊料の支給は、距離的、時間的に往復が困難な場合とする。ただし、往復交通費が宿泊費所定額を超える場合は宿泊費の方を支給する。
- (5) 出張に付随して必要となる会費、参加料等でやむを得ないものは、該当する予算により支給する。

(手 続)

第15条 この規程により旅費の支給を受けようとする者は、所定の旅費請求書を提出し、旅費の支給を受けたときこれに受領印を捺印するものとする。

(その他の事項)

第16条 この規程に定めのない事項で必要が生じたときの取り扱いは、理事会でこれを決定する。ただし、緊急のときは理事長の判断で行い、後日の理事会でその承認を得なければならない。

附 則

この規程は、平成27年2月14日から施行する。但し、連盟規約第21条に定める会計年度については、平成26年1月1日より適用する。

山口県ソフトテニス連盟 専門委員会規程

(平成27年2月14日施行)

(総 則)

第1条 この規程は、山口県ソフトテニス連盟規約（以下「規約」という。）第20条第2項の規定に基づき、専門委員会（以下「委員会」という。）に関し必要な事項について定める。

(委員会の種類、構成)

第2条 連盟に次の委員会を置く。

- (1) 総務委員会
- (2) 競技委員会
- (3) 等級制委員会
- (4) 強化委員会
- (5) 広報委員会
- (6) 国際委員会
- (7) 競技者育成プログラム委員会
- (8) 指導者育成委員会
- (9) 倫理・指導基本規程委員会

2 委員会は、次の委員により構成する。ただし、必要に応じ別に事務局長及び副事務局長を置くことができる。

- (1) 委員長 1人
- (2) 副委員長 2人以内
- (3) 委員 若干人

(委員会の職務)

第3条 委員会の職務は、別表のとおりとする。

(委員の選任、任期等)

第4条 委員長は、理事会において推薦し理事長が指名する。

2 副委員長及び委員は、理事長の承認を経て、委員長が指名する。

3 委員の任期は、2年とし再任を妨げない。

4 補充委員の任期は、前任委員の残任期間とする。

5 委員長が辞任するときは理事長の許可を、又、副委員長及び委員が辞任するときは委員長の許可を得なければならない。

(招 集)

第5条 委員会は、委員長が招集する。

- 2 委員会は、委員会を構成する者の半数以上の委員が出席しなければ会議を開くことができない。
- 3 会長、副会長及び理事長は、委員会に出席して助言することができる。
- 4 委員会は、必要により他の役員等の出席を求めることができる。

(委員会の権限)

第6条 委員会は、理事長に従属し、その目的とする業務を遂行する。よって、委員会の権限は、理事会の承認する範囲内においてその専門的権限を委譲されるものとする。

- 2 委員会の議事は、審議を尽くし、全会一致をもって決定することを原則とする。全会一致とならない議事は、委員長が審議の大勢をふまえ、会長、副会長または理事長と協議して適切な結論を示すものとする。これにより示された結論は、委員会の決定事項とする。

(等級制委員会に関する会計)

第7条 等級制委員会に関する会計は、連盟規約第23条に定める特別会計とする。

- 2 等級制委員会に関する会計の処理は、連盟規約第7章の例による。ただし、連盟規約第22条第1項に規定する「会計の処理を事務局長」は「会計の処理を等級制委員長」に読み替える。
- 3 等級制委員会に関する会計の各会計年度の決算剰余金は、当該剰余金のうち2分の1を下らない金額を一般会計に繰り入れるものとする。ただし、特別な事情があるときはこの限りでない。

(機関誌に関する会計及び強化委員会に関する会計)

第8条 総務委員会で所掌する機関誌に関する会計及び強化委員会に関する会計は、前条第1項及び第2項の例による。

(その他の事項)

第9条 その他必要な事項は、委員会においてこれを決定する。ただし、権限外のことに關しては、理事会の承認を受けなければならない。

附 則

この規程は、平成27年2月14日から施行する。但し、連盟規約第21条に定める会計年度については、平成26年1月1日より適用する。

別表 (第3条関係)

委員会名	職務の内容
総務	<ul style="list-style-type: none"> ・規約、規程等に関すること ・表彰に関すること

	<ul style="list-style-type: none"> ・大会（主催、後援等）に関すること ・加盟団体に関すること。 ・ランキングに関すること ・機関誌に関すること ・県外大会の申し込みに関すること
競技	<ul style="list-style-type: none"> ・大会実施要領に関すること ・大会のプログラム、競技運営に関すること ・県代表選手選考に関すること
等級制	<ul style="list-style-type: none"> ・審判員資格、技術等級及び名誉指導員資格に関すること ・検定会、講習会及び研修会の開催に関すること ・会員登録に関すること
強化	<ul style="list-style-type: none"> ・国体選手の育成、選考及び強化計画に関すること ・国体出場チームの編成に関すること
広報	<ul style="list-style-type: none"> ・広報に関すること
国際	<ul style="list-style-type: none"> ・国際交流に関すること
競技者育成プログラム	<ul style="list-style-type: none"> ・競技者育成プログラムに関すること
指導者育成	<ul style="list-style-type: none"> ・指導員資格の取得に関すること
倫理・指導基本規程	<ul style="list-style-type: none"> ・倫理に関すること ・指導者基本規程普及及び救済申立処理に関すること

山口県ソフトテニス連盟 申し合わせ事項

(平成27年2月14日施行)

第1章 表彰基準

1 目的

この基準は、山口県ソフトテニス連盟(以下「連盟」という。)において、日本ソフトテニス連盟、山口県体育協会等の行う表彰の対象者または団体(以下「被表彰者」という。)を推薦するときの要領について定め、もって推薦の公正を期する。

2 日本ソフトテニス連盟表彰の推薦基準

(1) 地方功労者

次のいずれかに該当すること。

- ① 連盟又は加盟団体の役員としての任期が通算10年以上におよび、特に功労があった者
- ② 多年にわたり山口県におけるソフトテニスの振興及び発展に尽力して多大の成果をあげ、その功績の顕著な者

(2) 優良団体

次のいずれかに該当すること

- ① 多年にわたり連盟または地区の運営に積極的に協力し、県または地域におけるソフトテニス振興の推進力となり、他の模範とするに足りる団体。
- ② 数次にわたり県内はもとより全国的にみて優秀な成績をあげ、県ソフトテニスの振興、榮譽に寄与するところが大であると認められる団体。

3 山口県体育協会表彰の推薦基準

日本ソフトテニス連盟表彰の推薦基準に準じ、特に年功著しい者とする。

4 選考

- (1) 被表彰者の推薦は、連盟の役員及び加盟団体からの推薦に基づき、理事会において、推薦基準に照らして選考のうえ、これを決定する。
- (2) 山口県体育協会表彰の推薦は、原則として日本ソフトテニス連盟表彰を受けた者(又は団体、受けることとなっているものを含む)のなかから年功等を考慮して選考する。

5 その他の事項

- (1) この基準に定めのない必要な事項は、理事会において決定する。

- (2) この基準に定める以外の表彰において連盟が推薦する必要がある場合は、この基準に準拠するとともにその表彰の規程等を考慮して、理事会が推薦を決定するものとする。

第2章 大会役員委嘱基準

- 1 連盟主催大会の役員は次のとおりの基準により、委嘱するものとする。ただし、大会の性格、役員の資格、主管地区の事情等により変更しても差し支えない。

大会会長	県連会長	
大会副会長	県連副会長	主管地区会長
大会委員長	県連理事長	
大会副委員長	主管地区理事長	
競技委員長	県連競技委員長	
審判委員長	等級制委員長	

第3章 全日本選手権大会推薦基準

- 1 山口県春季総合選手権大会の上位ペアのうち日本ソフトテニス連盟が割り当てたペア数をもって推薦する。したがって、この大会では3～8位決定戦を行う。(5～8位決定戦は、組み合わせ[ドロー]のと通りの対戦による順位決定戦を原則とする)
- 2 推薦を受けたペアから出場辞退が出た場合、また、推薦ペアが別枠で出場できる場合は、順位決定戦による上位のペアから推薦する。
- 3 いずれの場合も同一ペアで考慮するものとする。
- 4 日本ソフトテニス連盟の推薦基準によって出場する組は別枠とする。
- 5 女子は山口県春季総合選手権大会の成績を考慮して連盟で決定する。
- 6 この基準によりがたい場合や問題が生じた場合は、理事長が強化委員長及び競技委員長と協議し決定する。

第4章 ドロー編成基準

- 1 春季総合選手権大会
- (1) 前年度秋季総合選手権大会のベスト8をシードする。
- (2) ベスト8が欠けた場合は、前年度ランキングを優先資料とする。
- (3) ペアが変わったときは、両者の成績を按分して評価する。

- (4) 全日本ランキング選手及び、国体、全日本、西日本において顕著な実績のある者は、組合せにおいて考慮する。
- (5) 前回の対戦相手を避けるよう配慮する。
- (6) 同一チーム（又は地区）が偏るときは、同ランク（3・4位、ベスト8の4ペア）において、入れ替えることがある。

2 秋季総合選手権大会

- (1) 春季総合選手権大会のベスト8をシードする。
- (2) ベスト8が欠けたときは、国体予選の成績を優先資料とする。
- (3) ペアが変わったときは、両者の成績を按分して評価する。
- (4) 全日本ランキング選手及び、国体、全日本、西日本において顕著な実績のある者は、組合せにおいて考慮する。
- (5) 前回の対戦相手を避けるよう配慮する。
- (6) 同一チーム（又は地区）が偏るときは、同ランク（3・4位、ベスト8の4ペア）において、入れ替えることがある。

3 国体予選

- (1) 春季総合選手権大会の上位ペアー（推薦の組を除く）をシードする。
- (2) ペアが変わったときは、両者の成績を按分して評価する。
- (3) 全日本ランキング選手及び、国体、全日本、西日本において顕著な実績のある者は、組合せにおいて考慮する。
- (4) 前回の対戦相手を避けるよう配慮する。
- (5) 同一チーム（又は地区）が偏るときは、同ランク（3・4位、ベスト8の4ペア）において、入れ替えることがある。
*ペアが変わったときは、昨年の実績より1ランク下げる。
- (6) 大会実施要領及び選考基準については強化委員会で協議し決定する。

第5章 慶 弔

1 弔 意

(1) 役員及び旧会長

本人 弔意金10,000円、花輪（又は供花）及び弔電

(2) 加盟団体の会長及び理事長

本人 弔慰金5,000円及び弔電

2 不慮の災害のときは、実情に応じて会長、副会長及び理事長が協議して見舞金をおくる。

3 その他必要と認める事項（日本ソフトテニス連盟、西日本ソフトテニス連盟、中国地区ソフトテニス連盟、加盟団体等）については会長、副会長及び

理事長が協議して対応する。(原則として弔電とする)

第6章 ランキング基準

1 ランキング

種別	ランキング
一般男子	10位まで
一般女子	5位まで
一般男子・女子 シングルス	3位まで
成年男子・女子 35歳以上	5位まで
シニア男子・女子 45歳以上	5位まで
シニア男子・女子 50歳以上	5位まで
シニア男子・女子 55歳以上	5位まで
シニア男子・女子 60歳以上	5位まで
シニア男子・女子 65歳以上	5位まで
シニア男子・女子 70歳以上	5位まで
シニア男子 75歳以上	5位まで
高校 男子・女子	10位まで
中学 男子・女子	10位まで
小学 男子・女子	5位まで

※上記を原則とするが、参加ペア数等の事情によって変更することがある。

2 ランキングの参考とする資料

区分	大会名	備考
一般 シニア	総合選手権大会	一般男女、 男女シングルス
	春季シニア選手権大会 (含成年の部)	全種別
	秋季シニア選手権大会 (含成年の部)	全種別
高校	春季高校選手権大会	高校男女
	高校総体 (個人戦)	高校男女
中学	中学校選手権大会	中学男女
	山口県体育大会 (中学の部)	中学男女
小学	全日本小学生選手権県予選 (個人戦)	小学男女
	山口県小学生選手権大会 (個人戦)	小学男女

3 大会成績による得点

- ・資料とする大会の成績により次の得点を与える。

順位	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	ベスト16
得点	10	8	7	6	5	4	3	2	各1

- ・同順位の場合はその順位を共有し、次の順位を欠位とする。その場合の得点は、次の順位の得点を加え、等分した点とする。

※トーナメントで順位決定をやらない場合

3位 (4位を欠位とする) 得点 各々6.5点

5位 (6、7、8位を欠位とする) 得点 各々3.5点

- ・上記にかかわらず、リーグ戦のみによる大会の場合については、次のとおりとする。

順位	1位	2位	3位	4位	5位
得点	10	7	4	1	0

- ・中体連、高体連については、別に定められた得点方式により決定する。

4 ランキングの決定

- ・資料とする大会における得点を合算し、合計得点の多いペアから上位とする。
- ・大会でペアを変更して出場した場合でも、ペアを基準として得点を算出する。
- ・国体予選、中国地区選手権、西日本選手権、および日本ソフトテニス連盟の主催する大会で好成績を収めた場合は、ランキングについて考慮することがある。

5 その他の事項

- ・その他この基準によりがたい場合又はこの基準に定めのない事項については、理事会においてこれを決定する。

附 則

この申し合わせ事項は、平成27年2月14日から施行する。